

クリーンエネルギー大臣会合でEV普及が加速へ

◆2030年までにEVの新車販売シェアを30%に

2017年6月、中国・北京で第8回クリーンエネルギー大臣会合（CEM）が開催された。CEMはクリーンエネルギーの普及促進を目的に、日米欧や中国、インドなど25ヵ国・地域で構成される。これまで太陽光・風力発電の推進、電気自動車（EV）普及、スマートグリッドなどの取り組みが展開されてきた。

今回は、30年までに、EVやプラグインハイブリッド車（PHV）、燃料電池車（FCV）の新車販売におけるシェアを30%以上にする「EV30@30」キャンペーンが立ち上げられ、充電ステーションの整備や政府部門によるEV調達推進など、官民一体でのEV普及支援策の充実が謳われた。中国がリード国となり、参加国間で100ヵ所のEVモデル都市のネットワークを構築し、経験や技術、ベストプラクティスなどを紹介、交換することでも合意した。30年までに充電ステーション700万ヵ所整備を目標としたフランスでは7月、マクロン政権が40年までにディーゼル車とガソリン車の販売を禁止すると発表した。英国でも同様の方針が打ち出され、BMWは全モデルのEV化を宣言するなど、EVへのシフトの機運が高まっている。

◆再生可能エネルギーの出力変動調整として、石炭火力発電が見直されるか

一方、今回のCEMでは「先進的な火力発電の柔軟性」キャンペーン（Advanced Power Plant Flexibility Campaign）も立ち上げられた。

太陽光・風力発電は気象条件によって出力変動が大きい。その調整・バックアップ策として需要抑制、スマートグリッドの整備、蓄電などが考えられるが、今回のCEMでは、既存リソースの活用、低コストな運用、発電所を柔軟に運用するための技術開発が取り上げられた。再生可能エネルギー導入大国かつ電源構成で石炭火力発電のウエイトが高い中国とドイツがリード国となったことから、既存の石炭火力発電所を改修、高度化する動きが出てくると指摘されている。

16年のCEMでは「企業再生可能エネルギー調達キャンペーン」が立ち上がり、企業が事業運営を100%再生可能エネルギーで調達する「RE100」の動きを後押しした。今回立ち上げられたキャンペーンの行方が注目される。 【長谷川雅史】